



報道関係各位



2011年6月23日

シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社
(財)消費者教育支援センター

「女性のためのくらしとお金の教室」を実施
中高年女性向けのプログラム実施は日本におけるシティ初の試み

日本におけるシティは、財団法人 消費者教育支援センター(理事長:高部和子、以下、NICE)と協力し、シティが社会貢献として世界で取り組んでいる金融経済教育支援の一環として、全国地域婦人団体連絡協議会(以下、地婦連)に加盟する地域婦人団体の会員を対象に、2011年度より「女性のためのくらしとお金の教室」を実施します。日本のシティとして、中高年女性を対象とする金融経済教育プログラムの実施は初めての試みとなります。

本プログラムは、シティ・ファンデーションがNICEへ助成金(2011年度はUS\$140,000)を拠出し、NICEの協力のもと、地婦連の会員のニーズに即した金融経済プログラムを企画・立案し実施するものです。2011年度は計100名、50名から成る2つの基礎クラスを富山県と新潟県で実施します。プログラム修了後、受講者の半数以上が(1)予算を立て、管理できるようになる、(2)定期的に貯蓄できるようになる、(3)ローンや保険などで適切な金融商品を選択できるようになることを目標に、1回2時間程度、全8回のカリキュラムを策定します。カリキュラムの策定にあたっては、地婦連のメンバー4,000名を対象に、中高年の女性が金融経済などに関して、どういったことを不安に感じ、どういった内容を学びたいかニーズ調査をする予定です。また、受講者同士の絆を強めると同時に、気楽な雰囲気の中で受講した内容を復習したり、悩みや課題などの話し合いの場を提供することを目的に、プログラム開催中から終了後にかけて数回の茶話会を開く予定です。

シティの金融経済教育支援について

シティは、世界160以上の国と地域に約2億の顧客口座を有する世界有数のグローバルな金融機関です。シティバンク銀行が1902年に最初の支店を横浜に開設して以来、シティは日本において広く知られた外資系の金融機関として成長を遂げてまいりました。日本のシティは、個人、法人、政府及び団体を対象として、個人向け銀行業務やカードビジネス、法人・投資銀行業務、証券業務、トランザクション・サービス、資産管理の分野において、幅広い金融商品やサービスを提供しています。

シティは、「金融経済教育を提供することによって、あらゆる人が夢を実現するチャンスを得ることができる」という理念のもと、金融経済教育の支援に力をいれています。ただ単にお金の役割、経済・金融の知識を得るだけでなく、教育を通して、将来の職業選択や生活設計を自分で考えて夢を実現するための考える力、生きる力を養うことを目的としています。詳しくは www.citigroup.jp をご覧ください。

シティ・ファンデーションについて

シティ・ファンデーションは、シティが事業展開しているコミュニティにおける個人や家族の経済力向上、および生活水準向上支援にコミットしています。また、マイクロファイナンス、マイクロエンタープライズ、小規模で成長中のビジネス、高等教育とキャリア教育、金融経済に関する能力や、資産形成を優先分野と定め、世界中で戦略的に寄付・助成金プログラムを展開しています。さらに、マイクロファイナンス、マイクロエンタープライズ、並びに、小規模で成長中のビジネスとのパートナーシップのもと、環境保護やイノベーションの分野にも力を入れています。詳しくは www.citifoundation.com をご覧ください。

(財)消費者教育支援センターについて

消費者教育の総合的かつ効果的な推進を図ることを目的に、1990年に経済企画庁（現消費者庁および内閣府）と文部省（現文部科学省）の共管法人として設立されました。主な活動としては、消費者教育に関する調査研究や教材開発、シンポジウムやセミナーの開催、学校・企業・行政を対象とする表彰、講座講師の派遣、機関誌『消費者教育研究—NICEニュースレター』の発行などを行っています。詳しくは www.consumer-education.jp/nice/ をご覧ください。

全国地域婦人団体連絡協議会について

地域婦人団体の連絡協議機関としてその共通の目的である男女平等の推進、青少年の健全育成、家庭生活並びに社会生活の刷新、高齢化社会への対応、地域社会の福祉増進、世界平和の確立などの実現につとめることを目的としています。詳しくは www.chifuren.gr.jp をご覧ください。

###

報道関係お問い合わせ先：

03-6270-9848

[添付資料]

実施概要

「女性のためのくらしとお金の教室」実施概要

開始日：2011年10月上旬(予定)

対象者：富山県・新潟県の地域婦人団体の会員

協力：財団法人消費者教育支援センター

講師：学識経験者、ファイナンシャルプランナー等

カリキュラム案

回	テーマ	概要
1	開会、ガイダンス	講座の進め方や内容等について説明
	事前アンケート	家計管理の現状等について尋ねるアンケートを実施
	くらしとお金のキホン －女性の生き方と生活設計－	女性が抱えるくらしとお金・家計に関する不安や問題を把握し、生活設計を見直す方法を学びます
	茶話会	自己紹介や講座への期待・抱負等について懇談
2	無理なくできる家計管理 －家計の見直し術－	様々な家計の事例からくらし方の特徴や問題点を探り、家計の収支の把握や見直しの観点を学びます
3	素敵なセカンドライフのための お金の準備 －貯蓄と年金－	セカンドライフ(高齢期)に必要となるお金、公的年金のしくみ、お金の使い道や余裕に応じた貯蓄の方法について学びます
4	将来の不安・病気に備えて －医療・介護と保険－	医療や介護にかかる費用、社会保険や介護保険の役割、保険の見直しの仕方について学びます
5	万一の事故や災害に 備えて －資産の管理－	事故、地震や火災などの災害への備えや、資産の管理(リスクの分散など)の方法について学びます

回	テーマ	概要
6	身近な契約とお金のトラブル ークレジットとローンー	最近の契約・お金に関するトラブル事例とその対策、クレジットやローンを利用するときを知っておきたいことについて学びます
7	マネープランの作成と活かし方(1)	前回までに学んだことを活かしながら、家計の状態を把握するためのマネープラン※の作成について学びます
8	マネープランの作成と活かし方(2)	家庭の状況に応じたマネープラン※の作成と活かし方について学びます
3カ月後	茶話会と事後アンケート	学んだことを日々の生活や家計管理に活かすことができたか話し合い、事後アンケートを実施します

※ マネープラン：将来の生活設計(ライフイベントとライフプラン)、家計の収支や資産の状態を把握するためのプランニングシート

- * 本プログラムは1回2時間程度、8回で編成する予定で、修了した受講者には修了証を発行します。
- * 1年目に「くらしとお金」に関する基礎的な内容の理解を深めた後、2年目に発展的な内容を扱ったプログラムを実施します。さらに、開催場所を変えて今後5年間にわたって本プログラムを継続的に実施していく予定です。
- * 本プログラムの実施にあたっては、金融経済教育・女性問題・高齢者問題の専門家から成る検討委員会を編成して、中高年女性の「くらしとお金」に関するニーズ調査やカリキュラムの内容について検討を行います。